

農学生命科学研究科全体の取組について

中西 友子

東京大学大学院農学生命科学研究科 放射性同位元素施設・教授

福島第一原子力発電所の事故では、被災地のほぼ 8 割にあたる地域が森林も含め、農業関連地と言われています。しかし被災地はその面積が広くまた植生を含め多様性に富む土地であることなどから、これらの地域の被災の実態についてはまだ情報が非常に少ない状況だと思います。特に、放射能汚染については時間の経過と共に放射性核種がどう動いていくか、そこで育つ作物への影響など、現場に根ざした研究成果が不足しています。私達は被災地汚染についてその場所や食品の放射能についてはかなり知識を得ることができるようになりました。しかし測定器を設置して放射能を測定していくことは大切なことなのですが、測定することだけでは、被害の影響を予測したりその対策を考えたりすることはできません。現場における実態、つまり被害の原因を科学的に知った上で初めて有効な対策を考えていくことができるのです。

しかし、農業関連の被災地現場とは自然の場そのものでもあり、その研究対象は複雑でかつ研究に時間がかかる取組みでもあります。そこで、色々な自然局面を研究対象とする研究者が集まっている本研究科では、まず被災地支援研究を提案していただきました。そして提案を基に、農業、畜産業、水産業をはじめ、野生生物などのフィールド研究について、異なる専門家がグループを作り研究を進めてきました。これらの研究場所は被災地のみならず、全国に広がる演習林、牧場などの附属施設も一緒になって展開されています。もちろん、被災地では福島農業総合研究所、被災地の農業関連の方々等とも共同研究を行なってきています。

その成果報告会は昨年、今年とすでに 2 回にわたり公開され、農学部のホームページにも動画として掲載されています。第一回は、作物、土壌、畜産、水産、野鳥などについて、第二回目は、その後の成果も含め、作物生産、畜産、水産、果樹やキノコについて報告会を開催しました。そこで今回は、農畜産・水産物等の研究に加え、被災地農業再生のデザインやサイエンスコミュニケーションについてもご報告したいと思います。

被災した農地について、水利や土壌などの研究を踏まえた作物生産については現在、地形に沿ったかなり大がかりな現場研究が開始され始めています。昨年と今年の農作物汚染状況の変化やその対策法などについても、これから得られる成果を基に、さらに考えていきたいと思っています。